

はじめに

行政視察を検討する際の視点は、伊豆市の現状を分析し、総合計画の方向性からみて、課題となる事項は何か、充実したい施策は、伊豆市と同規模で参考となる先進事例はあるか等調査研究し、視察先を提案しています。今回、コロナ禍で、対外活動がままならない中、少しでも、感染リスクの少ないであろう圏域を検討し、通例の2泊3日を、一泊2日に短縮できる近隣先から視察先を提案しました。

私の関心毎の、福祉の充実と農業社会の振興、医療の充実と健康社会の実現、医療福祉の充実による伊豆市経済の向上、議会改革の深化等から先進地を提案し、実現の運びとなりました。残念ながら医療福祉関係はコロナ禍で実現できませんでした。

7月13日 長野県大町市、大町市議会「公民連携によるまちなか再生事業」と「市議会による事務事業評価」について

まず驚いたのは、市庁舎本体に接続し、別棟に議会機能と監査事務局機能、各種会議室が整備され、案内表示もデジタル化されていたことでした。

「市議会による事務事業評価」

はじめに、大町市議会の議会改革の取り組みの歴史の中で事務事業評価の位置づけについて考察します。平成19年本会議ネットライブ中継開始、有線放送にて一般質問生放送開始、ネット録画放送開始。20年一般質問の一問一答形式開始。22年議会基本条例制定、市民との意見交換会開始。26年事務事業評価開始。令和元年正副議長選挙立候補者の所信表明をインターネットで生配信、常任委員会代表質問の実施、意見交換会の抜本的見直し、常任委員会のネット中継、議員研修の充実、行政視察報告書の公開、反問県の見直し。令和3年議会における政策サイクルPDCAの実施、請願者の意見を聞く場の創設。未実施項目としてタブレットの導入、通年議会の導入。があります。

これらの流れの中で、議会基本条例の「議会は、市長等と常に緊張ある関係を保持し、市長等の事務の執行の監視及び評価を行うものとする。」と規定に基づいています。

その趣旨・目的・効果はより住みよいまちづくりと市の更なる発展を目指すことを目的とした取り組み。議会本来の果たすべき責務が強化される。結果を公表することで議会からの情報発信機能が高まる。結果を来年度予算や行財政運営に反映させることで、行政運営の質を高め、市民サービスの向上が図れる。市に対する認識が深まり、

議員個々の資質向上や議会力の向上に寄与できる。等々素晴らしい取り組みと感心致しました。

伊豆市議会でも過去に予算要望として、全議員による一致した項目を市長に提案した実績があるので、行うことは可能と思います。

この大町市議会のすばらしさは、できることから始めようとの姿勢だと感じました。議論は尽くすが、できることから始め、その結果を市民に情報公開する姿勢です。

ま議員各位の自己申告に基づく毎日のタイムスケジュール結果を1年間議員活動実態調査した結果を公表し、議員定数検討や議員報酬改定の際の市民の参考にしていただく姿勢です。平均として、議会活動35%、議員活動65%となり、月平均議会活動に35時間、議員活動に62時間、年間では、250日。月に21日活動していた結果が出ました。伊豆市でも取り組んでみたいと思いました。

7月14日 上高井郡小布施町社会福祉法人くりのみ園「農業と福祉の連携による障害者の所得向上」について視察いたしました。

ライフワークである、障害者福祉の充実と所得補償、農村社会の維持と農業所得の向上の参考になる、くりのみ園を訪問調査致しました。理念として「オーガニックの福祉農園で自立と暮らしを支えます。平飼養鶏と自然循環型農法で地域農業に貢献」を掲げ、障害者福祉サービス事業として、就労継続A型・B型 相談支援事業 共同生活援助を実施。田園福祉を目指し、昔ながらの自然環境循環型による農業園で、お米発酵飼料による平飼い養鶏、完熟発酵鶏糞による無農薬自然米の生産、無農薬野菜の生産、障害者雇用、安心安全な農産物・食の安全か悪徳・提供を行っています。主な取引先とした、星野リゾート、長野ホテル、小布施堂等があります。B型平均工賃は月27,000円で、静岡県の16,000円より1万円高いです。A型は月10万円とのこと。理事長の障害者福祉に携わる者は、職の安心安全を追求しなくてはならないとの言葉が身に沁みました。前職時代、一部似たような農業の取り組みを行いましたが、とても手間暇のかかる事業で、途中で中止したことがありました。

やはり、事業継続にはしっかりとした理念の下、継続した取り組みと支える人材の育成確保が重要であると学びました。遊休地の活用の一助にもなる事業と思います。障害者個々の特性に合った作業形態の一つでもあると思います。行政との連携では、福祉分野のみならず農政分野の制度や補助金を活用する必要があると感じました。国や県の制度はもとより市町村単位での支援も欠かせないと感じました。伊豆市として、行政が積極的に介入することにより、遊休農地の解消、農村景観存続。障害者の所得向上、社会生活発達の支援等に貢献できる農福連携事業を推進していく必要があると改めて思い起こされた行政視察でした。